

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

①施策名〔施策小〕	1 観光資源・ルートの整備	②施策番号	3415
③まちづくりの方向〔政策(章)〕	3 産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち		
④基本施策〔施策大(節)〕	4 豊かな地域資源を有効に活かし、さまざまな人々が行き交う観光・交流のまちをめざします		
⑤基本的方向〔施策中〕	2 観光事業の振興		
⑥担当部名	⑦担当課名		
市民生活環境部	産業観光課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

①施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	泉南市観光協会、観光客、市民、周辺地域の住民
②意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	観光施策については、観光協会が実施主体として自立し、新たな観光資源の発掘、開発を自発的に展開し、誘客を図っていく。
③環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	国では、観光立国の実現に向けて、観光庁が訪日外国人旅行者の目標を2020年度は4000万人、2030年度には6000万人と上方修正した目標を掲げており、今後、その実現に向けて地方と連携しつつ今まで以上に注力するものと思われる。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標(成果指標)		単位	指標とした理由・考え方
①	泉南市における休日滞在人口	人	本市総合戦略において、地域経済分析システム(Resas)における本市休日滞在人口率を数値目標として掲げているため。
	計算式		
②			
	計算式		
③			
	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R元実績	R2見込	R3目標	備考
①	泉南市における休日滞在人口	人	目標値	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	地域経済分析システムを活用
			実績値	130,000	130,000	130,000	—	—	
			達成率	81.3%	81.3%	81.3%			
②			目標値						
			実績値						
			達成率						
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R元実績	R2見込	H30実績	R元実績	R2見込	総合評価	今後の方針	
1	超広域連携観光圏創出事業	泉南市における休日滞在人口	人	130,000	130,000	—	3,016	2,779	2,779	A	イ b	◎
2	観光振興事業	泉南市における休日滞在人口	人	130,000	130,000	—	24,388	20,925	18,451	A	ア	○
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	2						27,404	23,704	21,230			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	既存の資源を活用して、文化性、季節性などのテーマに応じた観光ルートの整備を目指すことによって、多彩な観光事業の展開につなげていく。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	本市における交流人口は、ここ数年変化しておらず、活況を呈する関西国際空港のインバウンドを的確に取り込めていない。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	観光事業の実施主体は、市民(観光協会、事業者等)であるため、今後も補助事業において進めることが適切。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	国の観光立国に向けた取組に沿った事業を進めるため、本市観光事業を通じてにぎわいを創出する必要がある。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	観光事業の実施主体は、市民(観光協会、事業者等)であり、とりわけ観光協会の自立に向けた取組は日本版DMOの機能の醸成に繋がる。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	関空のインバウンドを的確に取り込むためには、観光協会が主体となった観光資源の発掘、整備が必要。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	本市の魅力を創出する観光資源の整備検討。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	自主運営が可能となる取組を進めるため、人材の育成と法人化に向けた検討を行う。
中長期的対応 (3～5年をめどに取り組む改善案)	総合戦略、観光振興ビジョンに基づき、観光協会の自主自立を進め、法人化を進める。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	施策指標である休日滞在人口は目標値に対し一定数を確保している。 観光協会を中心とし広域連携などの取組を活かした観光資源・ルートの整備について支援を継続されたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある